

全学共通教育についての自己点検・評価報告書（教育部会用）

教育部会名：農学教育部会

部会長名：山形 裕士

作成者名：山形 裕士

概要（2000 字）

- 実施体制：農学部会では平成 18 年度から、教養原論、「生命と環境」の 1、2 年生向け講義を 2 科目担当している。対象学生のほとんどは、生物学や化学の知識が限られている人文・社会系学部や工学部、海事科学部などに属しているので、農学部の研究教育のキーワードである「食料・環境・健康生命」に関する話題を各講義数名の教員がオムニバス形式で親しみやすい内容を講述し、農学部が担う役割を理解してもらうことを目指している。
- 開講科目：教養原論 生命と環境（食と健康・生物資源と農業）
- 実施状況：

「食と健康」：開講日は、前期木曜日 1 限と後期火曜日 2 限。広い意味での「食と健康」についての話題を提供し、受講者に「食と健康」についての関心を深めてもらうことを目標に、前期は、担当教員 4 名（内、非常勤講師 1 名）が、①農薬と食の安全を例としてリスクアセスメント、リスクマネジメントおよびリスクコミュニケーションの関係、②野菜・果物・茶に含まれているポリフェノール、フラボノイド、カロテノイドなどの健康維持効果、③ウシやブタなどの肉用動物の生産にとどまらず、実験用動物、ヒトの不妊治療、臓器移植、生理活性物質生産などに応用されようとしている哺乳動物の生産増殖技術、④安全で消費者が安心して食べることができるような食品の開発・供給などの話題について講義した。履修届者数は 285 名であった。後期は、担当教員 5 名（内、非常勤講師 1 名）が、①食肉の生産から食卓までの経路と食肉中の生理活性物質、②ヒトを含む動物が生命の維持、健全な成長及び生産のために摂取している種々の栄養素の特性、消化、吸収、代謝、③生産された青果物を高品質な状態でより安全に消費者に届けるまでの流通と貯蔵について、④安全で消費者が安心して食べることができるような食品の開発・供給などについて講義した。履修届者数は 218 名であった。

「生物資源と農業」：開講日は後期月曜日 1 限と木曜日 1 限。我々の生活を支える農業を科学する農学とその関連分野の役割について広く理解してもらうことを目的に、月曜日、木曜日とも各 4 名の教員が、農業生産のための資源植物の特性とその利用方法、資源植物の改良の歴史とその内容、安全で持続的な食料生産のための農業技術、などについて講義した。月曜日は、①生物資源として用いられている作物、②工芸作物の特徴と生産に関わる技術、③地球レベルでの環境へのインパクトなどについて、木曜日は、①農作物として有用な生物資源の特性と役割、②農業生産におよぼす生物学的および非生物学的な環境の影響などについて、いずれもオムニバス形式の利点を生かし、幅広い視点から講義をした。履修届者数は、月曜日が 280 名、木曜日は 174 名であった。

「食と健康」、「生物資源と農業」の両科目とも、学生の出席状況、受講態度、理解度は概ね良好であった。学生の授業評価から判断して、いずれの科目も教育の成果と効果があったと考えられる。食糧問題や環境問題、食の安全性などに関心が高いこと

が授業評価にも反映していると推察される。

- 授業改善：「食と健康」の前期の講義室はK棟の202教室で、全員座れず床に座る学生もあり大人数講義の欠点が垣間みられた。後期の講義室はB109であった。国際文化学部が耐震工事中で何かと大変な時期の講義であったが、本講義中には何の事故もなく終了できた。「生物資源と農業」も受講者数が多過ぎるため、一方通行の授業形態になってしまった。受講者数が100名程度であれば、学生は講義を受けやすく教員は講義しやすい環境になると期待される。
- 今後の課題：農学教育部会所属教員の全員が「食と健康」や「生物資源と農業」に直接関連する専門分野で研究しているのではなく、履修者には授業の内容が必ずしもこれらテーマにそぐわないと感じられる場合があると思われる。そのような場合、担当教員は授業内容がこれらのテーマにつながることを懇切丁寧に説明し、理解を得る必要がある。

様式2（続き）

項目・観点ごとの記述

基準5 教育内容及び方法

5-1-②： 授業の内容が、全体として教育課程の編成の趣旨に沿ったものになっているか。はい

（観点到に係る状況）

人文社会系学生を対象とした啓蒙的な内容の授業であるので、農学・農業全体を見通せる教員を配置し、基礎的な幅広い知識と最新の情報を提供している。

根拠資料

シラバス、配付資料

5-1-③： 授業の内容が、全体として教育の目的を達成するための基礎となる研究の成果を反映したものとなっているか。はい

（観点到に係る状況）担当教員の研究内容とその周辺の現実の食の安全・安心の問題、農業問題、環境問題などの最新の話題などを配布資料やパワーポイントを活用し提供している

根拠資料

配付資料

5-1-⑤： 単位の実質化への配慮がなされているか。

（観点到に係る状況）はい

ほぼ毎回小テストを行うか、またはレポートを提出させた。

根拠資料

小テスト、レポート

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。（例えば、少人数授業、対話・討論型授業、フィール

ド型授業，多様なメディアを高度に利用した授業，情報機器の活用，TAの活用が考えられる。) いいえ

(観点に係る状況) 受講者数が多すぎ、討論などは困難で一方通行の授業であった。しかし、情報機器は駆使した。

根拠資料

5-2-③： 自主学習への配慮，基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。はい

(観点に係る状況)

人文社会系学部や工学部、海事科学部の学生を対象とし、関心をもってもらうことを目的とする啓蒙的科目であり、基礎学力は問わない。興味を持たせることが自主学習を促すことになる。

根拠資料

5-3-②： 成績評価基準に従って，成績評価，単位認定が適切に実施されているか。はい。

(観点に係る状況)

出席状況および受講態度、小テストやレポートの提出により、適切に評価している。

根拠資料

試験答案、出席簿、レポート

基準6 教育の成果

6-1-③： 授業評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。はい

(観点に係る状況)

履修希望者数が多いことから元々関心が高いことが予想されていたが、授業評価や成績からも講義の成果や効果が上がったことが示唆される。

根拠資料

授業評価

基準7 学生支援等

7-1-②： 学習相談，助言（例えば，オフィスアワーの設定，電子メールの活用，担任制等が考えられる。）が適切に行われているか。いいえ

(観点に係る状況)

履修者数が多くきめ細かいサービスはできないが、今後電子メールを活用して出来る限り対応したい。

根拠資料